

## 唐津市行政マネジメントアクションプランの平成 29 年度における取組状況

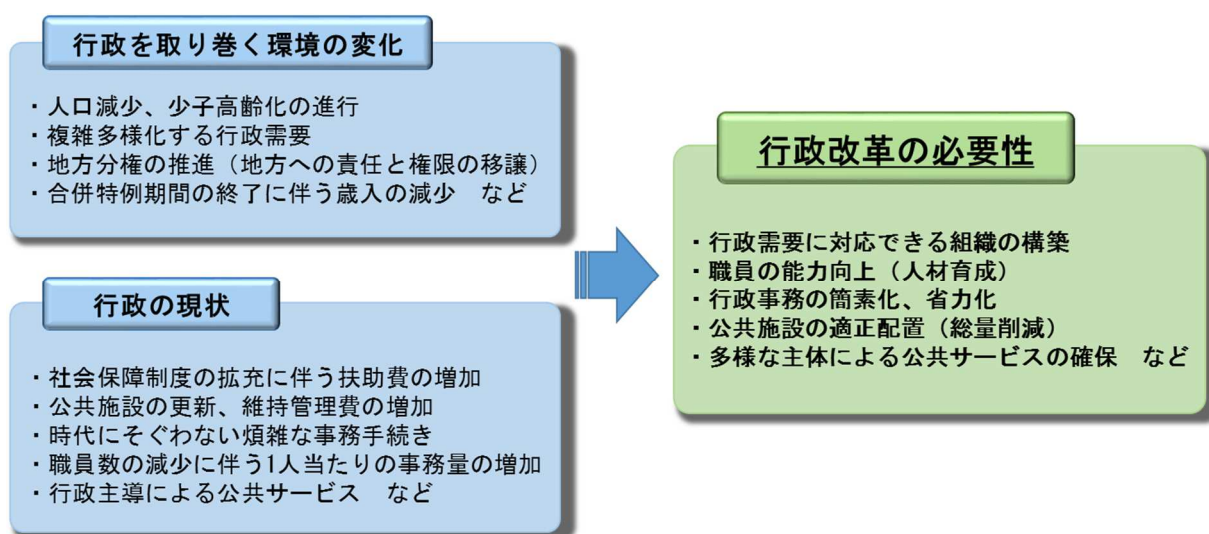
## 1 唐津市行政マネジメントアクションプランについて

## (1) 策定の背景

人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化・複雑化など、自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、本市においても厳しい財政上の制約のもと、行政事務のムダを省きながら、質の高い行政サービスを提供していくため、より一層の行政改革の取り組みが求められている。

このため、平成 17 年度から 26 年度までの 10 年間を計画期間として策定した唐津市行政改革大綱の考え方（基本方針）を継承しつつ、時代に即した新たな行政改革の方向性を示すため、外部有識者で構成される唐津市行政改革推進会議の意見・提案等をもとに、本市が特に優先して取り組むべき事項を整理し、平成 28 年 4 月に唐津市行政マネジメントアクションプランを策定した。

今後はこのアクションプランに基づき行政事務や行政サービス等の改革を進めていくこととしている。



## (2) アクションプランの位置付け

平成 27 年 3 月に策定した第 2 次唐津市総合計画では、「市民力・地域力によるまちづくり」の基本理念のもと「海と緑にかこまれたここちよい 唐津」を将来都市像に掲げ、6 つの基本目標ごとに優先すべき主要な施策を体系化している。

このアクションプランは、基本施策のひとつである「健全で効率的な財政基盤の強化」を推進するための計画に位置付けており、厳しい財政状況のなか、効率的な組織体制を整え、行政事務の簡素化及び行政サービスの質の維持向上を目指し、各取組を行っていくこととしている。

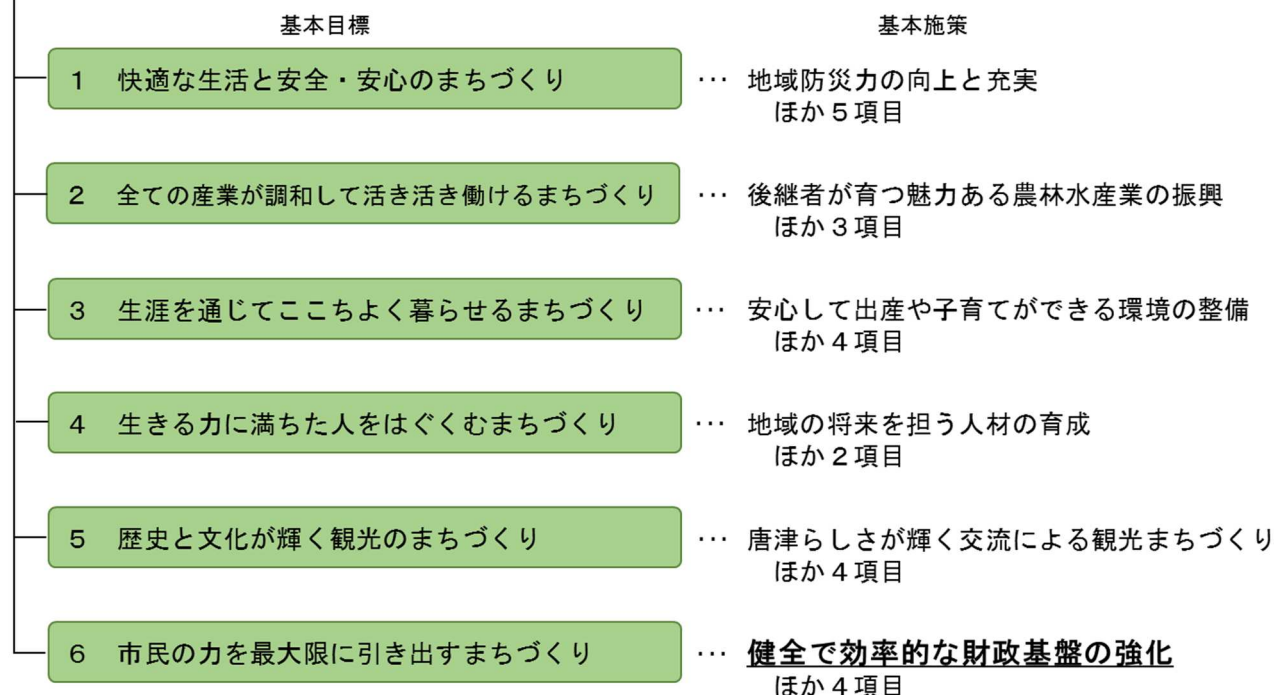
## <第2次唐津市総合計画 基本計画の体系>

基本理念

市民力・地域力によるまちづくり

将来都市像

海と緑にかこまれたここちよい 唐津



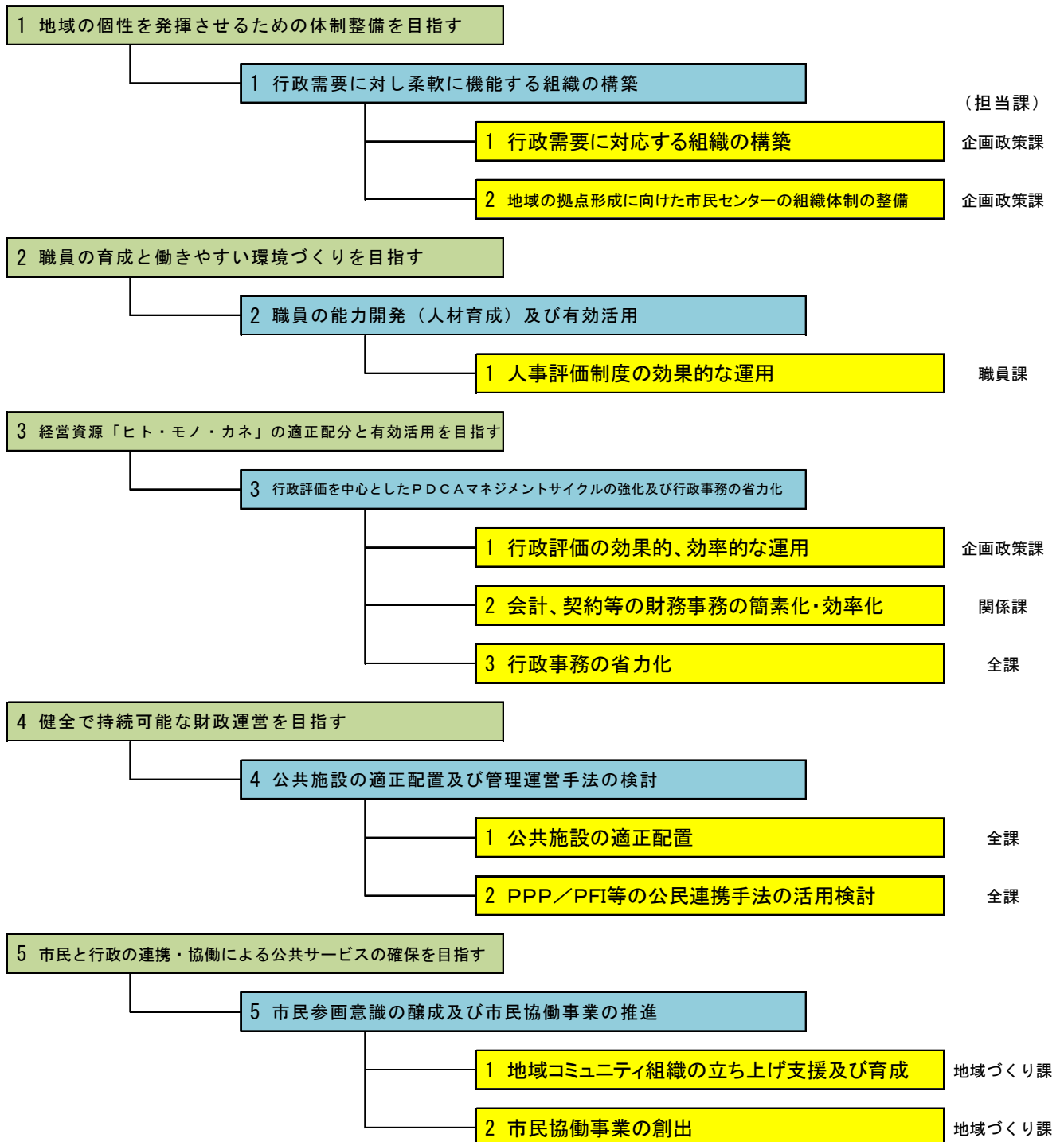
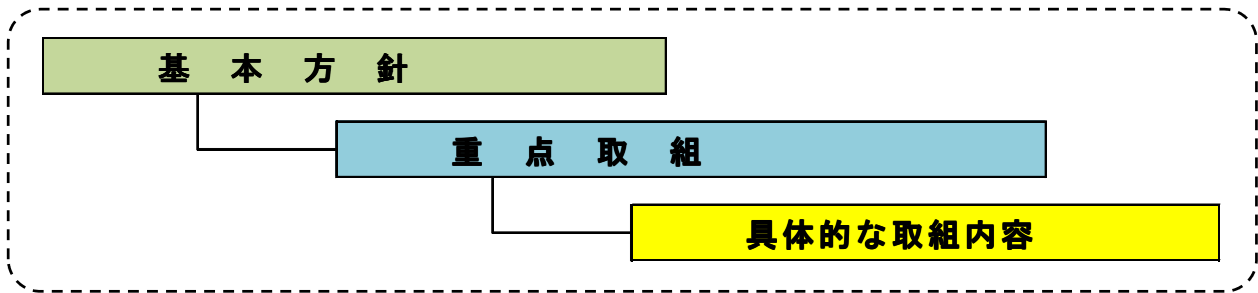
### (3) 計画期間

第2次唐津市総合計画の前期基本計画（平成27年度～31年度）の終期に合わせ、平成28年度から31年度までの4年間の計画とし、短期集中的に改革を実行することとしている。

### (4) 内容（取組の体系）

アクションプランでは、本市の行政改革の大きな方向性を示す「基本方針」のもと、計画期間内に重点的に取り組むべき事項として「重点取組」を設定し、さらに、これらを具体化するための手段となる「具体的な取組内容」を整理し、体系化している。

＜唐津市行政マネジメントアクションプランの体系＞



## 2 平成29年度の取組状況について

計画期間（4年間）の2年目となる平成29年度における各項目の取組状況は次のとおり。（詳細は資料2に掲載）

### （1）行政需要に対応する組織の構築【実行中】

各課に確認した組織体制上の課題等を踏まえ、①市長公約の実現、②新たな行政課題への対応、③市民センターの権限強化、の3点を基本方針とする機構改革案の検討を行った。

来年度は、引き続き組織体制上の課題を把握しながら、施策の推進に向け、効果的かつ効率的な機構改革の案を検討する。

### （2）地域の拠点形成に向けた市民センターの組織体制の整備【実行中】

機構改革案の検討に併せ、市民センターについては、地域課題の解決に向けた地元住民との意見交換や本庁各部との協議・調整等の機能強化を図るための組織体制を検討した。

来年度は、引き続き市民センターにおける組織体制上の課題を把握しながら、地域課題の解決に向け、有効に機能する組織体制を検討するとともに、本庁に集約できる業務や連携可能な業務の検討を進める。

### （3）人事評価制度の効果的な運用【実行中】

昨年度に引き続き、正規職員を対象とした人事評価を実施するとともに、平成29年11月からは期間業務非常勤職員に対する人事評価を開始した。

また、女性管理職の育成、登用を促進するためのキャリアアップ研修や、人事評価の結果に基づく能力向上支援として、課題発見・解決能力向上研修を実施した。

来年度も引き続き人事評価、各種研修を実施するとともに、評価結果の給与への反映について、職員団体と協議を行う。

### （4）行政評価の効果的、効率的な運用【実行中】

昨年度に引き続き、①単位施策を構成する各事業が数値目標の達成度向上に寄与しているか（事業の必要性）、②達成度が低下している場合はどのような改善策を検討しているか、③各事業の優先順位の考え方は妥当か、など項目を絞って行政評価ヒアリングを実施した。また、1次評価の結果を行政改革推進会議に報告し、各施策の推進、事業効果の改善に向けた意見をいただいた。

来年度は、評価結果だけでなく、評価の過程（何を基準に、どのような考え方で評価したのか）を重視し、施策の推進にあたり、どこに課題があるのかをより明確にするための評価方法を検討する。

**(5) 会計、契約等の財務事務の簡素化・効率化【実行中】**

部長及び課長等の権限を拡充（市長及び副市長の権限を委譲）することにより、決裁権者による意思決定までの期間を短縮し、迅速かつ効率的な事務処理を図るため、各課への意見照会の結果を踏まえ、決裁権見直しの検討を行った。

来年度は特に市民センターの権限拡充に向けた検討を行うとともに、財務事務に関するマニュアルの運用を開始し、事務の簡素化・効率化を図る。

**(6) 行政事務の省力化【実行中】**

水道事業について、業務の効率化、経費削減及び職員の技術継承を目的とした包括的委託（2期目）を開始した。また、ボートレース事業について、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の運用について、包括委託を実施した。

来年度は、特に下水道事業について、平成 32 年度の企業会計移行に向けた準備を進めるとともに、終末処理場の施設管理・運営について、包括委託、PFI 等の導入を検討する。

**(7) 公共施設の適正配置【実行中】**

平成 28 年度に策定した唐津市公共施設等総合管理計画に基づき、最適な施設配置を進めるための指針となる「唐津市公共施設再配置計画」を策定するため、外部委員で構成する検討委員会を旧市町村単位で開催した。また、保育所・幼稚園の民営化、市民センターの機能集約に向けた具体的な準備を進めた。

来年度も引き続き地域ごとの検討委員会を開催しながら、公共施設再配置計画を策定するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各課所管の公共施設の民営化、機能集約、用途廃止等を進める。

**(8) PPP/PFI 等の公民連携手法の活用検討【実行中】**

唐津市民交流プラザについて、指定管理者制度の導入を検討したほか、唐津市浄化槽整備推進 PFI 事業（平成 21～30 年度）について、今後の事業実施の是非を検証するため、「唐津市浄化槽 PFI 事業（第 2 期）導入可能性調査」を実施した。

来年度は浄化槽 PFI 事業導入可能性調査の結果を踏まえ、庁内で審査会を開催し、導入に向けた検討を行うほか、公民連携に関する研修への参加、アドバイザー派遣事業の活用等により、公民連携手法導入に向けた研究を進める。

**(9) 地域コミュニティ組織の立ち上げ支援及び育成【実行中】**

市内全 16 地域で設立された地域まちづくり会議（地域コミュニティ組織）を対象に、地域ごとに作成した事業計画（地域まちづくり計画）に沿った事業に対して、市民協働のまちづくり交付金を交付した。（1 地域あたり 312.5 万円の交付上限額を、平成 29 年度から 500 万円に拡充）

また、交付金の事業効果を改善し、さらなる地域の活性化を図るため、他地

区の事例を共有するなどして意見交換会を実施した。

来年度は駐在員宛配布文書や公民館だよりを活用するなどして事業の周知を図るとともに、地域住民の参画意識を醸成し、事業効果の改善を図る。

**(10) 市民協働事業の創出【見直し】**

市民協働によるまちづくりを推進し、地域力を高めることを目的とし、唐津市が実施している事業内容を紹介した一覧表を作成・公開し、市報及び市のホームページで募集を行ったが、民間団体等からの応募はなかった。

本事業については、平成 29 年度行政評価において「市の事業一覧を公表するだけでなく、NPO や唐松地域づくり協議会など、受け手となりそうな団体に働きかけを行うなどして、改善策を検討すべき」「まずは人材育成や組織づくりなど、市民協働の意識を広めていくための啓発から始めるべき」との評価結果となったことから、手法の抜本的な見直しを検討する。